

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	工業統計調査 令和3年経済センサス活動調査 経済センサス調査区管理 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：63,682千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
	新産業用地創出調査補助事業	産業用地の開発に向け、実現可能性調査に要する経費に対して助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
③県庁力によるサポート	新産業用地創出調査事業	市町村からの提案を受けた実現可能性調査の実施 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
	新産業用地創出支援事業	産業用地の創出に係る市町村職員向けの研修開催及び市町村へのアドバイザーの派遣 県予算額：1,715千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：856千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1：1以上 地方公共団体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と地方公共団体の負担の合計額） 融資比率1：2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課
	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	①戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業） 中小企業が、大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術高度化のための研究開発等への取組を最大3年間支援 助成割合：2/3（上限4,500万円） ②商業・サービス競争力強化支援事業（サビサボ事業） 中小企業が異分野企業等と連携して行う、革新的なサービスモデル開発等の取組を2年間支援 助成割合：1/2 AI・IoT等の先端技術活用の場合は2/3（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	<p>①企業間連携型 複数の中小企業・小規模事業者が行うプロジェクトを支援 事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクト 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して新しい事業を行い、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクト 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限2,000万円/者）</p> <p>②サプライチェーン効率化型 幹事企業・団体等が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援 助成割合：中小1/2、小規模2/3（上限1,000万円/者）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業 （事業承継・引継ぎ補助金）	<p>経営者交代型・M&A型 事業承継・引継ぎを契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大等に必要経費を支援</p> <p>専門家活用型 仲介手数料などの士業専門家の活用に係る経費を補助 助成割合： 経営者交代型1/2（上限250万円～450万円）、 M&A型1/2（上限500万円～700万円）、 専門家活用型1/2（250万円～450万円） 廃業を伴う場合は上乘せあり</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援 低感染リスク型ビジネス枠として、対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援 助成割合： 通常枠 中小1/2、小規模2/3（100万円～1,000万円） 低感染リスク型ビジネス枠 2/3（100万円～1,000万円）</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援 助成割合： 通常枠 2/3（上限50万円） 低感染リスク型ビジネス枠 3/4（上限100万円）</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業・小規模事業者が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援 助成割合： 通常枠 1/2（30万円～450万円） 低感染リスク型ビジネス枠 2/3（30万円～450万円）</p>	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	<p>①中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性確保の両立を目指す取組を支援 助成割合：2/3</p> <p>②新たな生活様式に対応するため、大都市圏企業の社員等がリモートワークも活用しながら、地域の課題解決への参画を促す取組を支援 助成割合：2/3</p> <p>③事業者と連携し買い物弱者対策や高齢者の見守りなど地域・社会課題解決の中心的な役割を担うことを目指す組織に対し、連携体制構築に向けたニーズ調査、課題整理等に必要経費を支援 助成割合：定額</p>	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁 経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	JAPANブランド育成支援等事業	①事業型 海外展開を進める中小企業等が行う、市場ニーズに対応した新商品・サービス開発やブランディング等の経費に対し助成 助成割合：2/3、1/2（上限500万円） ※国内販路開拓、計画期間3年目の場合は1/2 その他の場合は2/3 ②支援型 支援事業者等が複数の中小企業者に対して行う、海外テストマーケティングや展示会出展のフォロー等の経費に対し助成（ECやクラウドファンディングを活用した海外展開の取組等を重点的に支援） 助成割合：2/3、1/2（上限2,000万円） ※国内販路開拓、計画期間3年目の場合は1/2 その他の場合は2/3	中小企業・小規模事業者、民間支援事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援 ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎ後の新たな取組を支援するため、整備投資や販路拡大開拓等の経費に対して助成 創業支援型 補助率：2/3 補助上限：400万円 廃業費用：200万円 経営者交代型 補助率：2/3 補助上限：400万円 廃業費用：200万円 M&A型 補助率：2/3 補助上限：800万円 廃業費用：200万円 ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	新 中小企業等事業再構築促進事業	新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等を支援 中小企業：通常枠2/3（100万円～6,000万円） 卒業枠2/3（6,000万円～1億円） 中堅企業：通常枠1/2（100万円～8,000万円）※4,000万円超は1/3 グローバルV字回復枠1/2（8,000万円～1億円）	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
⑤公的団体からの助成	ふるさとものづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及び既に完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10以内）	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）	地域再生に取り組む市町村が、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築や地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導等を行う外部専門家を活用する費用に対して助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 助成金額：上限300万円（ただし、助成対象事業費の1/2以内） ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 助成金額：上限100万円 ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業・観光・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付 ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化を支援 ※令和3年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	(株)南都銀行	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））	地域再生に取り組む市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、2人）	市町村	(一財)ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 女性活躍推進課
	女性就業支援全国展開事業	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局 女性活躍推進課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置 高度・専門的な課題に対しては、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者等の経営課題に応じた専門家を派遣	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	事業承継総合支援事業	中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎ促進のため、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等をワンストップで支援 経営者保証コーディネーターが「経営者保証に関するガイドライン」の要件充足状況を確認し、必要に応じて専門家を派遣し、金融機関との目線合わせを支援	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
	新産業用地創出支援事業	産業用地の創出に係る市町村職員向けの研修開催及び市町村へのアドバイザーの派遣 県予算額：1,715千円	市町村	奈良県	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課